

平成 26 年度予算案

次の半世紀へ向け、
環境など新たな成長と安全・安心推進予算

平成 26 年 2 月

北 九 州 市

目次

	ページ
はじめに	1
I 平成26年度一般会計予算案のポイント	2
II 平成26年度予算案の4つの柱	
1 地域経済対策の推進	4
2 安全・安心を実感できるまちづくりの推進	7
3 高齢者施策等の福祉・医療、子育て・教育の拡充	10
4 観光・文化・スポーツの振興によるにぎわいの創出	13
III 平成26年度予算案の概要	
1 平成26年度予算案の規模等	15
2 一般会計	16
(1) 歳入	
ア 市税	16
イ 地方交付税等	17
ウ 市債	18
(2) 歳出	
ア 目的別予算	19
イ 性質別予算	21
(3) 財源調整用基金残高の状況	24
(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持	25
3 特別会計・企業会計	26

はじめに

次の半世紀へ向け、環境など新たな成長と安全・安心推進予算

平成26年度は、本市が次の半世紀に向けて、第一歩を踏み出す大切な年にあたります。今後も、一人でも多くの市民が幸せを実感でき、そして誰もが「住んでみたい、住み続けたい」と思えるまちの実現に向け取り組んでまいります。

また、昨年の中九州市基本計画の見直しにおいて、特に重要な政策と位置づけた「中九州市新成長戦略」、「安全・安心対策」、「行財政改革」を積極的に推進していきます。

そこで、新年度予算は、こうした思いを込めて、キャッチフレーズを「**次の半世紀へ向け、環境など新たな成長と安全・安心推進予算**」としました。

本予算においては、

- ①「**地域経済対策の推進**」
- ②「**安全・安心を実感できるまちづくりの推進**」
- ③「**高齢者施策等の福祉・医療、子育て・教育の拡充**」
- ④「**観光・文化・スポーツの振興によるにぎわいの創出**」

を重点的に取り組むべき「4つの柱」として掲げています。

このうち、「地域経済対策の推進」については、地域エネルギー拠点化の推進や都市環境インフラの海外展開、東九州自動車道開通に伴う物流拠点化など、

「中九州市新成長戦略」に基づく各種施策をスピード感を持って取り組みます。

また、投資的経費について、前年度を上回る事業量を確保するとともに、国の補正予算を活用し、切れ目のない経済対策を行ってまいります。

さらには、「（仮称）中九州市安全・安心条例」の制定を見据えて、「安全・安心を実感できるまちづくりの推進」のために、様々な事業を重層的に展開するとともに、高齢者施策等の福祉・医療や子育て・教育の分野における市民サービスの充実を図ります。

また、観光・文化・スポーツの振興によるにぎわいの創出に取り組み、明るく元気なまちづくりを進めます。

一方、本市の財政については、福祉・医療関係経費が引き続き増加する中、「中九州市行財政改革大綱」などに基づく収支改善に取り組みました。

その結果、市の貯金である財源調整用基金の取り崩しを前年度より抑えるとともに、予算編成時の基金残高については前年度を上回る額を確保することができました。

しかしながら、昨今の地方税や地方交付税等に係る国の動向等を踏まえると、本市財政を取り巻く状況が引き続き厳しいことには変わりはありません。

こうした課題に的確に対応していくためにも、本市の発展につながる事業により一層の重点化を図るとともに、不断の行財政改革に取り組んでまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

I 平成26年度一般会計予算案のポイント

1 予算規模

○5,421 億円（前年度比+21 億円、+0.4%）

2 歳入・歳出の概要

【歳入】（主なもの）

○市税 1,566 億円（前年度比+19 億円、+1.2%）

○地方交付税等 805 億円（前年度比▲40 億円、▲4.7%）
（地方交付税 490 億円+臨時財政対策債 315 億円）

○県税交付金（地方消費税交付金など）
193 億円（前年度比+16 億円、+9.2%）
（※消費増税による地方消費税交付金の増 +7 億円）

○国県支出金 1,146 億円（前年度比+47 億円、+4.2%）

○繰入金 134 億円（前年度比▲ 1 億円、▲0.5%）

【歳出】（主なもの）

○人件費 665 億円（前年度比▲ 7 億円、▲1.0%）

○扶助費 1,244 億円（前年度比+ 2 億円、+0.2%）

○公債費 664 億円（前年度比▲11 億円、▲1.6%）

○繰出金 446 億円（前年度比+16 億円、+3.7%）

○投資的経費 616 億円（前年度比+21 億円、+3.5%）

3 収支改善

- ▶ 北九州市行財政改革大綱などに基づく収支改善の取組みにより、約 43 億円 の一般財源を捻出
- ▶ その財源を、新成長戦略や安全・安心、高齢者、子育て・教育等の事業に重点配分するとともに、増大する福祉・医療関係経費や財源調整用基金の取り崩し抑制などに活用

4 財源調整用基金の状況

- 収支改善の取組み等の結果、歳出に対する歳入の不足額を補てんするための 財源調整用基金の取崩額は、前年度の123億円から24億円減少し、99億円となった
- この結果、当初予算編成時における基金残高は100億円となる見込み（前年同時期は75億円、25億円の増）

5 施策の「4つの柱」

- 本市の将来の発展、喫緊の課題への的確に対応するため、「4つの柱」を重点的に推進
 - ・地域経済対策の推進
 - ・安全・安心を実感できるまちづくりの推進
 - ・高齢者施策等の福祉・医療、子育て・教育の拡充
 - ・観光・文化・スポーツの振興によるにぎわいの創出
- （※具体的な事業については、4ページ以降に記載）

II 平成26年度予算案の4つの柱

1 地域経済対策の推進

平成25年3月に策定した「北九州市新成長戦略」を踏まえ、リーディングプロジェクトに位置付けられた各種事業を積極的に推進し、地域経済の活性化と新たな雇用創出、市民所得の向上を図ります。

また、投資的経費については、国の実質的な公共事業の伸び（1.9%）や地方財政計画における投資的経費の伸び（3.1%）を上回る事業量を確保するとともに、国の補正予算を活用し、切れ目のない経済対策を行うことにより地域経済の浮揚を図ります。

◆主な事業と予算額《（ ）は前年度予算》

（1）新成長戦略の推進

ア 地域エネルギー拠点化の推進

①新規 響灘洋上風力発電拠点化推進事業 27百万円

- ・ 響灘地区における洋上風力の「発電拠点」と「産業拠点」の形成を目指し、港湾区域内の導入適地エリアの設定や、国内・アジア圏で急速に拡大する風力発電産業の市場調査等を実施

②継続 地域エネルギー政策推進事業 26百万円(100百万円)

- ・ 低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指した地域エネルギー政策を推進するため、「地域エネルギー会社」の設立に向けた検討・準備を実施

③継続 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業 1,738百万円(1,881百万円)

※平成25年度2月補正予算（7.2億円）と合わせ、約25億円の事業費を確保

- ・ 小倉北区域野地区において、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を形成するため、土地区画整理事業等を行うとともに、タウンマネジメント及びエネルギーマネジメント等の導入に向けた検討や民間への助成を実施

イ 都市環境インフラの海外展開

①新規 「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業 30百万円

- ・ 本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、「北九州市新成長戦略」に掲げた都市環境インフラビジネスの展開を目指し、ベトナム・ハイフォン市での案件形成やタイでの基礎調査を実施

- ②**継続** アジア低炭素化センター関連事業 156百万円(260百万円)
- 市内の中小企業のアジア環境ビジネスに対する助成や国等が公募する補助事業などを通じて、アジアを中心に環境に資する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進
- ③**継続** 海外水ビジネスの推進 96百万円(120百万円)
- 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム・ハイフォン市、インドネシア及び中国・大連市等において、海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取組みを着実に推進

ウ 東九州自動車道の開通を契機とした物流拠点化の推進

- ①**新規** 北九州空港貨物拠点化将来ビジョン策定業務 12百万円
- 航空貨物拠点化に向けた将来ビジョン及びその工程と戦略をとりまとめたグランドデザインを策定
- ②**拡充** 北九州空港航空貨物拠点化事業 168百万円(129百万円)
- 航空貨物拠点化に向けて、福岡県、苅田町と連携し、航空貨物の定期便の維持や誘致を行い、集貨を促進
- ③**新規** 東九州自動車道開通を契機とした企業の物流センター誘致推進事業 3百万円
- 東九州自動車道の開通を契機に、「陸・海・空がクロスする東九州の物流拠点」を目指し、大規模な施設を必要とするインターネット通販企業などを誘致し、物流拠点を活用したにぎわい及び雇用を創出

エ 次世代自動車産業拠点化に向けた取組み

- ①**新規** 次世代自動車（燃料電池自動車等）産業拠点化事業 8百万円
- 次世代自動車部品メーカーの誘致と地元企業の参入支援の両面からのアプローチにより、地域における次世代自動車産業の拠点化を推進
- ②**新規** 水素供給拠点形成事業 3百万円
- 今後の燃料電池自動車普及の基盤となる水素ステーションを積極的に誘致するとともに、産業界への水素利用の可能性について調査等を実施

オ 地域企業の競争力向上

- ①**拡充** ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業 27百万円(25百万円)
- 地元企業のものづくり力（競争力）強化のため、「産業用ロボット導入支援センター」の専門家によるきめ細やかな導入支援やロボット導入支援補助等を実施

- ②**新規** 北九州ベンチャーサミット事業 3百万円
- ・ 新たな事業にチャレンジする起業者を掘り起こし育成するため、ベンチャー企業の支援ノウハウ等を有する民間企業と連携し、成功起業家を招いたセミナーやワークショップを開催
- ③**拡充** 開業支援資金融資 700百万円(100百万円)
- ・ 新規開業に加え、開業後の事業拡大時の資金調達を支援するため、融資対象者の拡大、従事経験又は自己資金要件の緩和、限度額の引上げなどを実施
 - 融資枠：21 億円
 - 融資期間：10 年以内
- ④**拡充** 新成長戦略みらい資金融資 1,000百万円(600百万円)
- ・ 北九州市新成長戦略を推進するため、市の認定等を受けて事業展開する中小企業の資金調達を支援
 - 融資枠：30 億円
 - 融資期間：10 年以内（運転） 15 年以内（設備）

(2) 地域経済活性化の推進

ア 投資的経費の確保

●H26年度当初予算 616 億円（前年度比+21 億円、+3.5%）

国の実質的な公共事業の伸び（1.9%）や地方財政計画における投資的経費の伸び（3.1%）を上回る事業量を確保

また、「地域の元気臨時交付金基金」や緊急防災・減災事業を活用し、単独事業を実施

■地域の元気臨時交付金基金の活用 45事業 43億円
 ■緊急防災・減災事業 9事業 37億円

更に、国の補正予算を活用して、平成25年度2月補正予算（70 億円）を計上し、切れ目のない経済対策を実施

イ 雇用対策

- ①**新規** 「北九州若者ジョブステーション」マッチング事業 35 百万円
- ・ 若年求職者を対象に、市の若者ワークプラザ北九州と国のハローワークが連携した「北九州若者ジョブステーション」の事業として、地元企業での「職場実習（OJT）」を核にした支援プログラムを実施

- ②**継続** 若年者雇用創造チャレンジ！！事業 46百万円(46百万円)
- ・ 新分野進出等により新たに若年者の正規雇用を行う地元企業に対して、当該人件費の一部を助成し、若年者の雇用を促進

ウ 消費税率引き上げの影響の緩和対策

- ①**新規** 臨時福祉給付金事業 4,250百万円
- ・ 市民税(均等割)が課税されていない者(ただし、市民税(均等割)課税者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者等を除く)に対し、一人につき1万円の「臨時福祉給付金」を支給(老齢基礎年金受給者等については一人につき5千円を加算)
- ②**新規** 子育て世帯臨時特例給付金事業 1,129百万円
- ・ 児童手当の支給対象児童(ただし、児童手当の所得制限額以上の者、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除く)に対し、一人につき1万円の「子育て世帯臨時特例給付金」を支給
- ③**新規** 商店街プレミアム付商品券発行支援事業 4百万円
- ・ 消費税増税により懸念される買い控えの対策として、商店街のプレミアム付商品券発行を支援することにより、地域の消費喚起と商店街の活性化を推進

2 安全・安心を実感できるまちづくりの推進

安全・安心に配慮した環境整備を進めるため、アンダーパスの事故防止対策や公共施設の耐震化、トンネル・橋りょうの長寿命化対策等を促進するとともに、喫緊の課題である老朽空き家等に関する対策を推進します。

また、次世代に、安全で安心して暮らせる生活環境を引き継げるように、「(仮称)北九州市安全・安心条例」を制定し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の推進を図るとともに、青少年の非行防止等に力を注ぎます。

(1) 安全・安心に対しての市民意識が高いまちづくり

- ①**新規** 安全・安心力向上促進事業 12百万円
- ・ 犯罪や交通事故発生情報等をGIS(地理情報システム)により提供するとともに、地域安全マップづくり、防犯アイデアコンテストなどを実施

(2) 安全・安心を意識した環境づくり

①防災対策関連

- 拡充** みんな de Bousai まちづくり推進事業 12百万円(5百万円)
- ・ 自ら命を守る「自助」と地域で助け合う「共助」など地域防災力の向上を図るため、モデル事業を実施するとともに、地域防災の担い手を育成

新規 アンダーパス事故防止対策 200 百万円
・ 局地的な豪雨（ゲリラ豪雨）を踏まえ、激しい降雨により冠水が心配されるアンダーパスで対策を実施

継続 水害から市民を守る河川緊急整備事業 200 百万円(310 百万円)
・ 平成 21 年 7 月及び平成 22 年 7 月の豪雨による浸水被害を踏まえ、従来の事業に加え、平成 22 年度から平成 26 年度の 5 年間で河川を緊急的に整備

拡充 浸水対策事業の推進（下水道事業） 3,000 百万円(2,500 百万円)
（他に債務負担 1,634 百万円）
※平成 25 年度 2 月補正予算（1 億円）と合わせ、31 億円の事業費を確保

拡充 災害・事故に強い水道の整備 6,420 百万円(6,024 百万円)
※平成 25 年度 2 月補正予算（3.2 億円）と合わせ、約 67 億円の事業費を確保

拡充 上下水道の地震等対策推進事業 2,730 百万円(2,571 百万円)
※平成 25 年度 2 月補正予算（3.7 億円）と合わせ、31 億円の事業費を確保

継続 学校施設耐震補強事業 1,446 百万円(2,130 百万円)
（他に債務負担 403 百万円）
※平成 25 年度 2 月補正予算（5.4 億円）と合わせ、約 20 億円の事業費を確保

新規 門司区役所耐震改修工事 85 百万円
（他に債務負担 139 百万円）

継続 橋梁・トンネルの長寿命化事業 2,547 百万円(2,239 百万円)
※平成 25 年度 2 月補正予算（2.4 億円）と合わせ、約 28 億円の事業費を確保

継続 都市モノレール長寿命化事業 1,015 百万円（762 百万円）

②安全対策関連

継続 通学路の安全対策 805 百万円(725 百万円)
・ 児童が安全に通学できる環境を整えるため、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、更なる通学路の安全対策を推進

新規 歩道橋撤去による交差点のバリアフリー化の推進 30 百万円
・ 高齢者や障害者など誰もが安全で快適に暮らせるまちづくりを図るため、小文字歩道橋など歩道橋の撤去に向けた設計に着手し、交差点のバリアフリー化を推進

拡充 老朽空き家等対策推進事業 26 百万円(11 百万円)
・ 老朽空き家等対策について、窓口のワンストップ化を行うとともに、市と地域が協働して実態調査を実施

拡充 老朽空き家等除却促進事業 50百万円(40百万円)
・ 住環境の改善を図るため、一定基準を満たす老朽空き家等について、除却費の一部を助成。なお、平成26年度においては補助要件の見直し等、制度を拡充

新規 防犯カメラ増設事業 65百万円
・ 市民の安全・安心を確保するため、県警察や福岡県と連携し、市内幹線道路における防犯カメラを増設

新規 みんなで守る安全・安心な地域づくり推進事業 17百万円
・ 防犯パトロール隊活動への支援内容の充実や安全・安心功労者表彰制度の創設等に加え、活動を周知し、参加者拡大のきっかけづくりとするため、「一人の防犯パトロール大作戦」を実施

(3) 安全・安心につながるフォローアップの充実

① **拡充** 「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業 42百万円(29百万円)
・ 非行歴のある少年の就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開

② **新規** 児童虐待防止医療ネットワーク事業 5百万円
・ 中核的な小児救急病院等に児童虐待専門コーディネーターを配置し、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言等を実施

③ **継続** 福祉医療関連施設等防火安全対策の強化 11百万円(8百万円)
・ 有床診療所火災を踏まえ、福祉医療関連施設等に対する関係局のより緊密な情報共有、連携を図るとともに、消防法令に基づく防火対象物への指導を強化

④ **新規** 日中大気汚染・省エネ対策共同事業 33百万円
・ 本市で昨年開催された日中韓三カ国環境大臣会合において大気汚染改善の重要性についての合意が得られたことを受け、中国都市の大気汚染の改善に向けて、国の資金を活用し、人材育成、汚染に関する調査研究等を実施

⑤ 消防力の強化

継続 八幡東消防署移転新築 82百万円(28百万円)
・ 建築工事に着手

新規 門司消防署建替新築 22百万円
・ 基本設計・地質調査

継続 消防艇更新 306百万円(5百万円)
・ 老朽化した消防艇「ひまわり」を更新

継続 消防ヘリコプター運用体制の充実・強化 36 百万円(36 百万円)

- ・ 消防ヘリコプターの無線のデジタル化を行うとともに、これまでの平日日中に加え、土、日及び祝日を含めた通年日中の運航体制に変更

継続 消防通信指令システムの充実・強化 3,218 百万円

- ・ 消防救急無線のデジタル化と消防指令システムの更新を一体的に実施

⑥**新規** 公共工事安全対策強化事業 3 百万円

- ・ 安全指導を専門とする(仮称)公共工事安全パトロール隊を設置し、市が実施する公共工事の安全対策を強化

(4) 安全・安心な都市イメージの発信

①**新規** (仮称)北九州市安全・安心条例普及・啓発事業 5 百万円

- ・ 「(仮称)北九州市安全・安心条例」の制定に伴い、市民・事業者・行政などが一丸となって「安全・安心を実感できるまちづくり」に取り組めるよう、安全・安心総決起大会等の開催や周知活動を実施

3 高齢者施策等の福祉・医療、子育て・教育の拡充

「第三次北九州市高齢者支援計画」、「元気発進！子どもプラン」及び「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」などに基づき、高齢者施策等の福祉・医療、子育て・教育に関する施策の充実を図ります。

また、子ども・子育て支援新制度の平成 27 年度からの本格施行に向けた準備を行うとともに、喫緊の課題である確かな学力の向上に係る施策を推進します。

(1) 高齢者施策等の福祉・医療の充実

① 高齢者施策の充実

新規 養護老人ホーム整備補助事業 240 百万円

- ・ 経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な 65 歳以上の人を措置する養護老人ホームに対し、改築費用の一部を補助

拡充 地域協働による買い物支援モデル事業 6 百万円(1 百万円)

- ・ 市内で買い物支援に取り組む団体や事業者と、支援の必要な地域をつなぐ体制づくりに取り組むとともに、住民参加のワークショップ方式による買い物支援のモデル事業を実施

新規 (仮称)福祉収集業務 3 百万円

- ・ ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に玄関先での収集を実施

新規 オレンジプラン推進事業 9 百万円

- ・ 国が公表した「認知症施策推進 5 か年計画(オレンジプラン)」を踏まえて、「北九州市版オレンジプラン」を策定するとともに、認知症初期集中支援チームをモデル配置

①継続 健康づくりを支援する公園等整備事業 48百万円(11百万円)

- ・ 高齢者の健康づくりのため、専門家の助言のもと、介護予防に効果的な健康遊具を配置することで、高齢者が日常的に健康づくりを行いやすい公園の整備等を実施

②継続 総合療育センター再整備事業 64百万円(65百万円)

- ・ 障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備に向けて、現在策定中の基本計画に基づき、基本設計等を実施

③新規 (仮称)総合療育センター西部分所整備事業 24百万円

- ・ 外来、リハビリ、児童通所の機能を有する(仮称)総合療育センター西部分所(八幡西区)の新設に向けて、現在策定中の基本計画に基づき、実施設計等を実施

④継続 八幡病院の移転・建て替えの推進 20百万円(35百万円)

- ・ 八幡病院の移転・建て替えに向けて、建設予定地の測量や地盤調査を実施

⑤新規 口腔保健支援センター運営事業 4百万円

- ・ 市民の歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持を推進させる観点から、「口腔保健支援センター」を設置

⑥拡充 生活保護適正化事業 176百万円(152百万円)

- ・ 生活保護法の改正に伴い来年度から自治体の調査権限が拡大することを踏まえ、「適正化推進調査チーム」を新たに設置するなど、不正受給防止対策を推進するとともに、医療扶助・介護扶助の適正化を実施

※ 生活保護費：46,886百万円 対前年度比 △1,641百万円

平成19年度以来7年ぶりのマイナスで、被保護人員は、△3.5%

⑦新規 (仮称)生活困窮者自立促進支援モデル事業 42百万円

- ・ 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施

⑧新規 触法障害者支援事業 1百万円

- ・ 犯罪を起こした障害者(触法障害者)への支援を進めていくため、理解促進のための研修・啓発や、支援方法等を検討する研究会を実施

(2) 子育て施策の充実

「子ども・子育て支援新制度(待機児童解消など)」に向けた取組み

＜新制度に向けた体制等の構築＞

①新規 子ども・子育て支援新制度関係事業 23百万円

- ・ 平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」の本格施行に向けて、新制度の業務体制の整備、システムの導入、市民への周知など、新制度の開始に向けた準備を実施

- ②**新規** (仮称)北九州市子育て支援コンシェルジュ配置事業 15百万円
 ・ 保育所、幼稚園や地域の子育て支援事業等の利用についての相談に応じるため、各区役所に1名ずつ子育て支援コンシェルジュを配置
- ③**継続** 保育士就職支援事業 3百万円(2百万円)
 ・ 保育士養成校卒業予定の学生等を対象に、就職説明会を実施するなど、保育所へのスムーズな就職を支援

＜新制度の先取りとなる待機児童対策の推進＞

- ④**新規** 小規模保育事業(保育所) 613百万円
 ・ 年度中途の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する保育所に対し、施設整備費や運営費を助成
- ⑤**新規** 幼稚園・認定こども園による保育サービスの充実 406百万円
 ・ 保育サービスを充実するため、長時間預かり保育、小規模保育を実施する幼稚園や認定こども園に対し、施設整備費や運営費を助成

(3) 教育施策の充実

- ①**新規** 「(仮称)こどもひまわり学習塾」事業 67百万円
 ・ 基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、学校の希望を募り、小学校3年生から6年生及び中学校3年生を対象(小学校30校程度、中学校10校程度)に、放課後等に補充学習を行う「(仮称)こどもひまわり学習塾」を実施
- ②**新規** 総合療育センター再整備に伴う特別支援学校整備事業 265百万円
 (他に債務負担343百万円)
 ・ 総合療育センターの再整備に伴い、企救特別支援学校の校舎の再整備を実施
- ③**継続** 東部地域における特別支援学校の整備 694百万円(280百万円)
 (他に債務負担2,319百万円)
 ・ 知的障害と病弱の児童生徒を対象とする特別支援学校を、旧門司商業高校跡地に新設するため、校舎新築工事等に着手
- ④**継続** 学研地区における小学校新設事業 1,015百万円(11百万円)
 ・ 北九州学術研究都市地区における児童数の急増に対応するため、新設する小学校の用地取得及び基本・実施設計等を実施
- ⑤**継続** 小倉南図書館整備推進事業 26百万円(5百万円)
 (他に債務負担35百万円)
 ・ 小倉南区の地区図書館整備に向けて基本・実施設計等を実施

⑥**継続** 公立大学法人北九州市立大学図書館整備事業 **724百万円(83百万円)**

- ・ 老朽化が進み狭小である現在の北九州市立大学図書館について、学生が集い自主的に学べる施設として機能の向上を図るため、新たな図書館建設に係る経費を補助

⑦**新規** ICT活用モデル事業 **9百万円**

- ・ 個々の能力に応じた個別学習、協働型・双方向型の授業の実現に向け、タブレット型端末などICTを活用した指導方法についての研究をモデル校にて実施

4 観光・文化・スポーツの振興によるにぎわいの創出

旧官営八幡製鐵所の関連施設を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」のユネスコ世界文化遺産への登録に向けた取組みを推進するとともに、にぎわいとふれあいをつくりだす文化・スポーツの振興にも積極的に取り組み、明るく元気なまちづくりを進めます。

①**拡充** 世界遺産登録推進経費 **30百万円(21百万円)**

- ・ ユネスコ世界文化遺産に推薦された、旧官営八幡製鐵所の関連施設を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」について、ユネスコ諮問機関の審査への万全な対応及び登録に向けた情報発信、並びに地元の気運醸成のための市内広報活動、更には登録後の情報発信拠点整備に向けた構想の策定

②**継続** 「知的好奇心の旅」誘致促進事業 **10百万円(20百万円)**

- ・ 産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用して観光客誘致を促進

③**継続** 門司港レトロリニューアル事業 **56百万円(40百万円)**

- ・ (仮称)門司港駅デザインギャラリー等の整備や旧大阪商船ビルのリニューアルなど、門司港レトロの魅力アップを推進するとともに、にぎわい向上のための調査を実施

④にぎわい集客の推進

新規 にぎわい集客推進関連事業 **9百万円**

- ・ 新たな集客イベントや施設を誘致することにより、国内外からの集客交流を促進するとともに、食の一大イベントである「全国餃子サミット」を開催するなど、地域活性化とまちのにぎわいづくりを推進

新規 小倉城周辺魅力向上事業 **142百万円**

- ・ 小倉城天守閣の耐震補強工事を実施するとともに、小倉城周辺施設等の魅力向上を図る施策の調査検討を実施

- 新規** スタジアム整備事業 1,177 百万円
 (他に債務負担 9,819 百万円)
- 平成 28 年度中の完成を目指し、平成 26 年度に P F I 事業者の選定・契約を行い、設計に着手するとともに、前面道路の移設工事等を実施
- 新規** M I C E 事業推進強化事業 34 百万円
- 地域経済の活性化等を図ることを目的に、経済効果の高いコンベンション(学会、大会等)の開催誘致を強化するとともに、新たに企業ミーティングやインセンティブツアーの誘致を実施
- ⑤**新規** 東九州軸を中心とした観光客誘致促進事業 5 百万円
- 東九州自動車道の開通に合わせ、大分、宮崎方面の主要都市との連携を図りながら、本市への観光客増加のための観光プロモーションを強化
- ⑥**新規** 美術館改修事業 57 百万円
- 老朽化の著しい外壁、屋根の防水等の改修事業に係る実施設計
- ⑦**新規** (仮称) 林芙美子文学賞事業 16 百万円
- 本市生まれの短編の名手、林芙美子にちなんだ文学賞を創設
- ⑧**継続** 戸畑 D 街区スポーツ施設整備事業 482 百万円(165 百万円)
 (他に債務負担 2,113 百万円)
- スポーツ施設の集約化に取り組む戸畑 D 街区について、体育館棟や武道場棟などの建築工事に着手
- ⑨**新規** 新門司体育施設グラウンド整備事業 210 百万円
- 市民やスポーツ団体等の芝生グラウンド利用の需要に応えるため、天候に左右されずに利用可能で、維持管理が容易な人工芝のグラウンドを整備
- ⑩**新規** 夢・スポーツ振興事業 4 百万円
- 2020 年の東京オリンピックの開催を踏まえ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため、選手個々の能力を高める事業を展開
- ⑪**拡充** 美しい眺望と遊歩道を活用した散策ルートの整備 9 百万円(6 百万円)
- 山歩きの魅力を充実させるため、遊歩道の整備を進めるとともに、眺望スポット案内板の設置計画や、新規眺望スポットの候補地を調査
- ⑫**継続** 北九州マラソン開催事業 70 百万円(120 百万円)
- 本市の魅力在全国に発信するとともに、スポーツによるまちのにぎわいづくりやスポーツの振興などを目的に、「北九州マラソン」を開催

Ⅲ 平成26年度予算案の概要

1 平成26年度予算案の規模等

《全会計の予算規模》

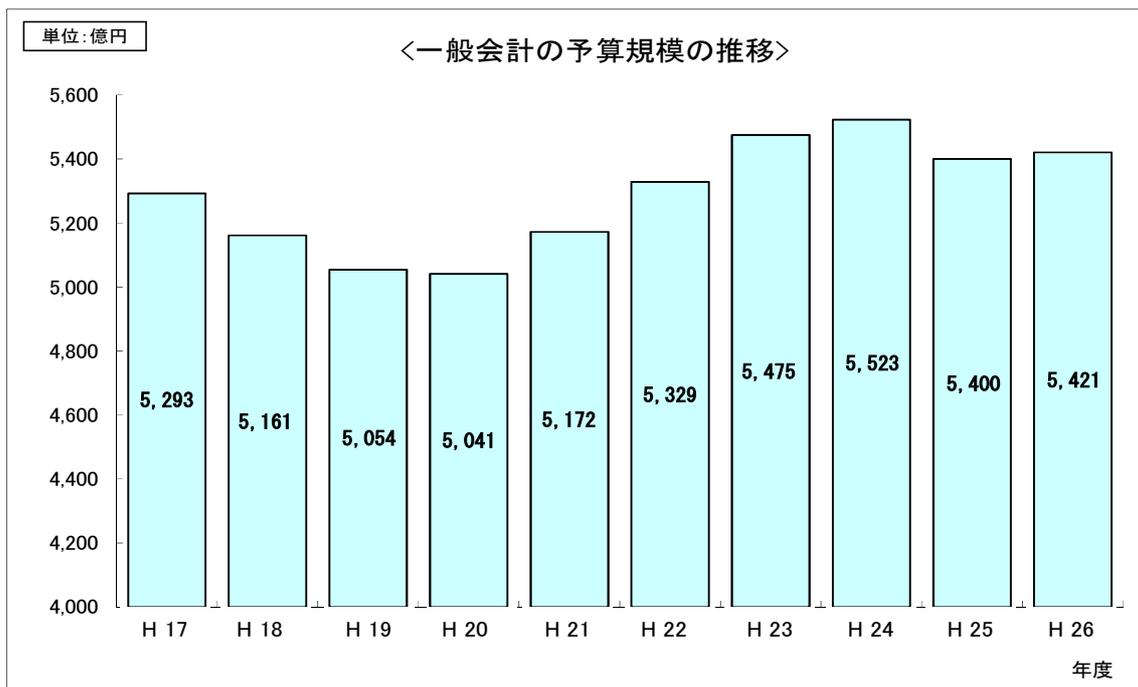
(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成25年度	差 引 (H26-H25)	
			金 額	伸 率
一 般 会 計	542,102	539,980	2,122	0.4
特 別 会 計	565,343	524,552	40,791	7.8
企 業 会 計	128,419	114,901	13,518	11.8
合 計	1,235,864	1,179,433	56,431	4.8

平成26年度の一般会計の予算額は、決算実績を踏まえ、予算規模を見直した中小企業融資の減(▲56億円)がある一方で、臨時福祉給付金事業や消防通信指令システムの充実・強化に係る経費の増(+75億円)などにより、前年度より21億円(+0.4%)増の5,421億円となり、2年ぶりの増額となっています。

特別会計の予算額は、5,653億円で、公債償還特別会計の市債の借換に伴い発行する借換債などの元金償還の増(+297億円)などにより、全体で408億円の増となっています。

企業会計の予算額は、1,285億円で、公営企業会計制度の見直しに伴う各企業会計における減価償却費等の増加などで、全体で136億円の増となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

① 市税は、1,566億円(対25年度当初予算比19億円の増、+1.2%)

平成26年度の市税収入は、個人市民税や法人市民税、市たばこ税などにおいて増収が見込まれることから、前年度に比べ19億円(+1.2%)の増となっています。

② 税目別では次のとおりとなっています。

◇ 個人市民税は、株取引の活発化による分離課税分等の増収や、税制改正(均等割額の引き上げ等)の影響による増収が見込まれることから、対前年度比5億円増の461億円。

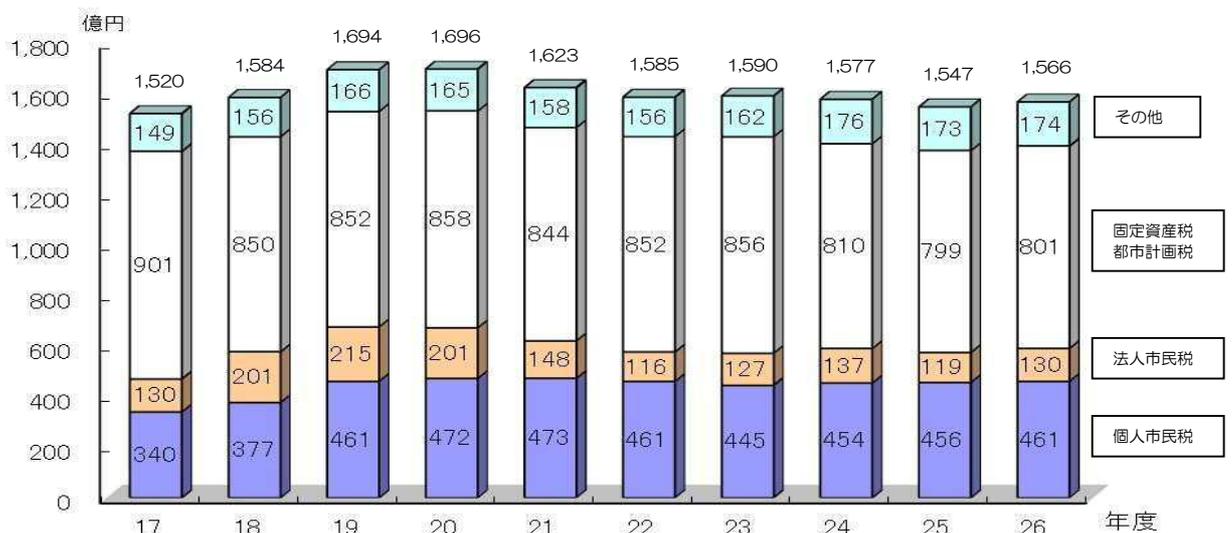
◇ 法人市民税は、緩やかに景気が回復し、企業収益が改善してきているとともに、今後も、国の経済対策の推進等により景気の回復基調が続くことが期待されることから、対前年度比11億円増の130億円。

◇ 固定資産税・都市計画税は、土地は地価下落の影響により5億円の減、償却資産は新規の設備投資減少により2億円の減、国有資産等所在市町村交付金は台帳価格の見直しにより1億円の減。一方、家屋は新增築により10億円の増。全体として対前年度比2億円増の801億円。

◇ 市たばこ税は、売り渡し本数が前年度予算に比べて増加すると見込まれることから、対前年度比2億円増の82億円。

◇ 環境未来税は、リサイクル等の影響による産業廃棄物の搬入量の減少が見込まれることから、対前年度比1億円減の6億円。

《市税予算の推移 当初予算ベース》

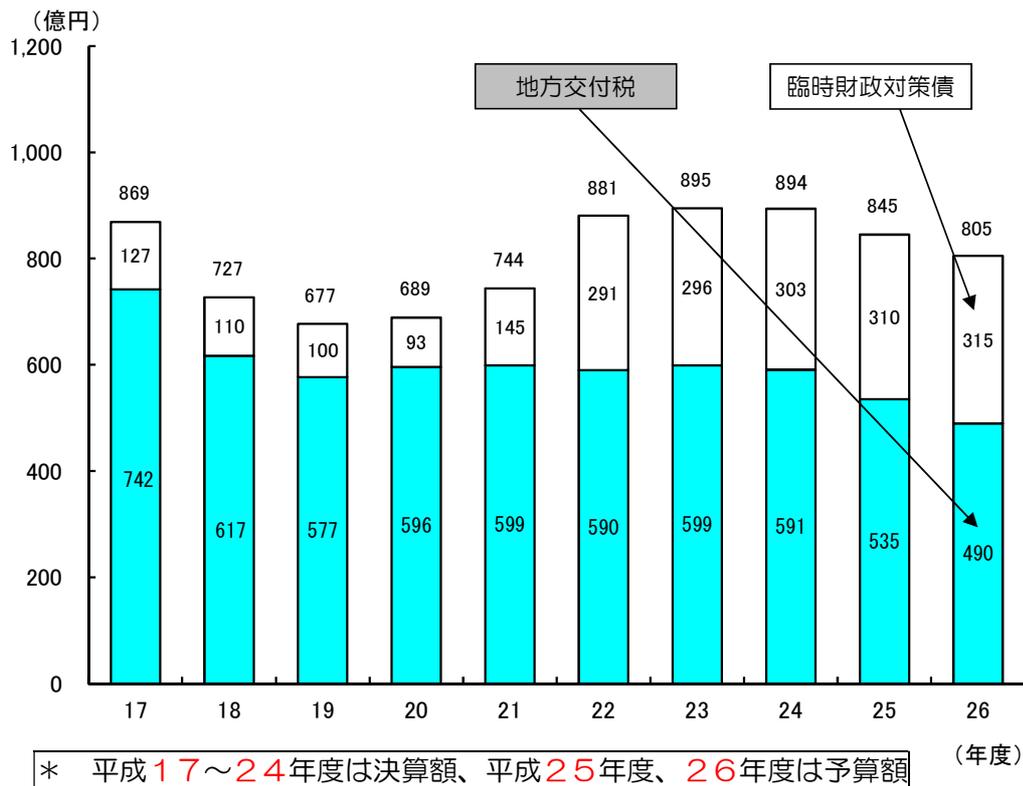


イ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、805億円（対25年度当初予算比40億円の減、▲4.7%）

地方交付税は、市税収入等の増収が見込まれること等の影響により、490億円で対前年度比45億円の減、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）は、315億円で対前年度比5億円の増、地方交付税等の合計では対前年度比40億円の減（▲4.7%）となっています。

《地方交付税等の推移》



※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

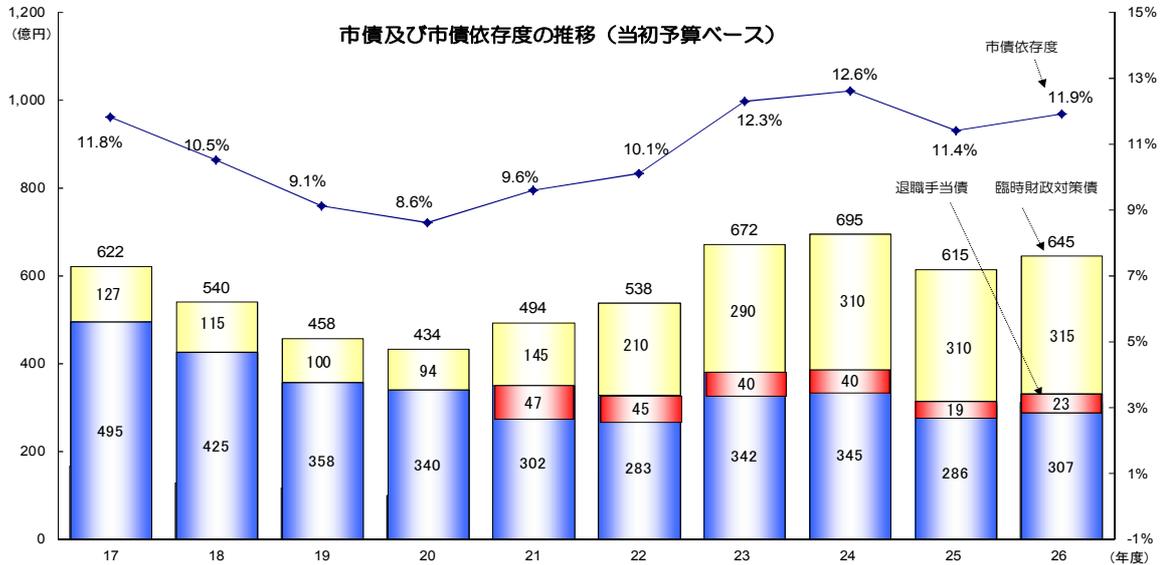
この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

① 市債発行額 645億円（対25年度当初予算比30億円の増、+5.0%）

市債発行額は、対前年度比30億円の増加となっています。

また、市債依存度は、11.9%となり、対前年度比0.5ポイント高くなっています。



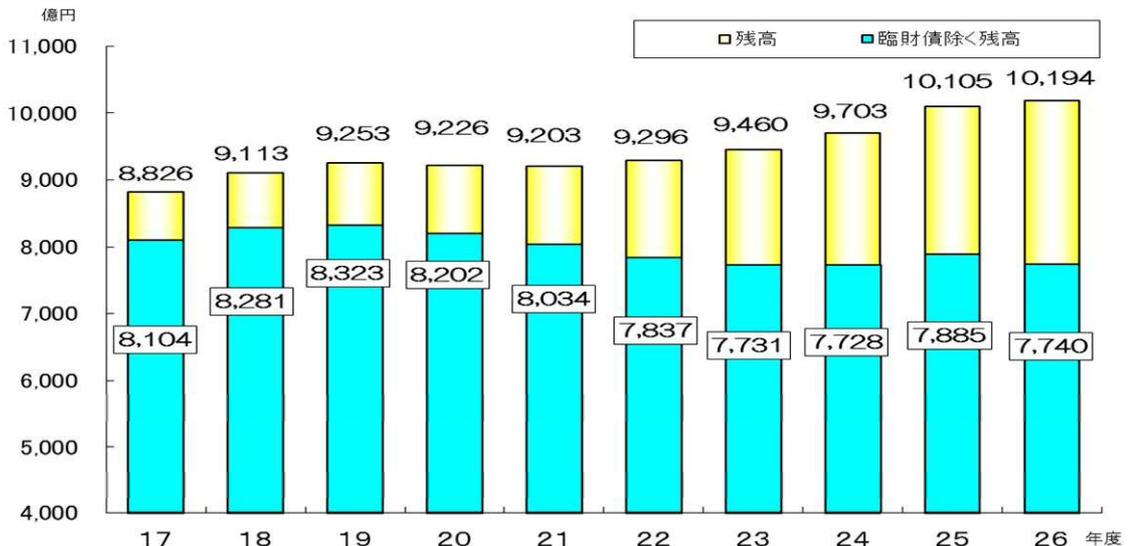
② 市債残高（臨時財政対策債を除く市債残高は、7,740億円

：対25年度末比145億円の減）

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を除く市債残高は、7,740億円であり、25年度末と比較して145億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆194億円となり、対前年度比89億円の増となっています。

一般会計市債残高の推移



24年度までは決算、25年度は2月補正後、26年度は当初予算における年度末残高見込み。
（17年度残高から、大学特別会計引継額を含む。）

(2) 歳 出

ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B
1 議 会 費	1,724	0.3	1,758	0.3	△ 34	△ 1.9
2 総 務 費	39,308	7.2	38,368	7.1	940	2.5
3 保 健 福 祉 費	149,132	27.5	144,625	26.8	4,507	3.1
4 子 ど も 家 庭 費	57,358	10.6	55,435	10.3	1,923	3.5
5 環 境 費	17,347	3.2	18,971	3.5	△ 1,624	△ 8.6
6 労 働 費	1,456	0.3	1,427	0.3	29	2.0
7 農 林 水 産 業 費	2,436	0.4	2,332	0.4	104	4.4
8 産 業 経 済 費	86,757	16.0	92,327	17.1	△ 5,570	△ 6.0
9 土 木 費	43,675	8.1	45,075	8.3	△ 1,400	△ 3.1
10 港 湾 費	5,137	0.9	5,457	1.0	△ 320	△ 5.9
11 建 築 行 政 費	13,380	2.5	13,978	2.6	△ 598	△ 4.3
12 消 防 費	15,002	2.8	11,799	2.2	3,203	27.1
13 教 育 費	29,956	5.5	28,076	5.2	1,880	6.7
14 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	△ 0.3
15 諸 支 出 金	79,133	14.6	80,051	14.8	△ 918	△ 1.1
16 予 備 費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	542,102	100.0	539,980	100.0	2,122	0.4

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○総務費 +9億円 (26:393億円 ← 25:384億円)

スタジアム整備事業 (+12億円) の増などによるものです。

○保健福祉費 +45億円 (26:1,491億円 ← 25:1,446億円)

生活保護費 (▲16億円) が7年ぶりに減となったものの、臨時福祉給付金事業 (+43億円) や障害福祉サービス費 (施設型) (+9億円) の増などにより、全体として45億円の増となっています。

○子ども家庭費 +20億円 (26:574億円 ← 25:554億円)

子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (+11億円) や小規模保育事業 (保育所) (+6億円) の増などによるものです。

○環境費 ▲17億円 (26:173億円 ← 25:190億円)

新門司工場資源化施設整備事業 (▲11億円) や皇后崎工場基幹的設備改良事業 (▲6億円) の減などによるものです。

○産業経済費 ▲55億円 (26:868億円 ← 25:923億円)

決算額を踏まえ、予算規模を見直した中小企業融資 (▲56億円) の減などによるものです。

○土木費 ▲14億円 (26:437億円 ← 25:451億円)

道路・街路事業 (▲14億円) の減などによるものです。

○消防費 +32億円 (26:150億円 ← 25:118億円)

消防通信指令システムの充実・強化に係る経費 (+32億円) の増などによるものです。

○教育費 +19億円 (26:300億円 ← 25:281億円)

学研地区における小学校新設事業 (+10億円) や東部地域における特別支援学校の整備 (+4億円) の増などによるものです。

○諸支出金 ▲9億円 (26:791億円 ← 25:800億円)

公債費の減少による公債償還特別会計繰出金 (▲9億円) の減などによるものです。

イ 性質別予算

義務的経費は、前年度を下回る額となり、また歳出に占める割合も 0.4 ポイントの減となっています。

投資的経費については、国の実質的な公共事業の伸び（1.9%）や地方財政計画における投資的経費の伸び（3.1%）を上回る事業量を確保しています。

（単位：百万円）

性 質 別	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義務的経費	257,334	47.5	258,888	47.9	△ 1,554	△ 0.6
人件費	66,478	12.3	67,158	12.4	△ 680	△ 1.0
扶助費	124,376	22.9	124,178	23.0	198	0.2
公債費	66,480	12.3	67,552	12.5	△ 1,072	△ 1.6
投資的経費	61,569	11.4	59,463	11.0	2,106	3.5
補助事業費	37,511	6.9	38,192	7.1	△ 681	△ 1.8
単独事業費	24,058	4.5	21,271	3.9	2,787	13.1
繰出金	44,597	8.2	43,006	8.0	1,591	3.7
その他	178,602	32.9	178,623	33.1	△ 21	△ 0.0
歳出合計	542,102	100.0	539,980	100.0	2,122	0.4

①義務的経費 2,573億円（対前年度比 ▲16億円<△0.6%>）

義務的経費は、人件費と公債費の減や、生活保護費が7年ぶりに減少に転じたことによる扶助費の伸びの減により、対前年度比16億円減の2,573億円となっています。

また、歳出全体に占める割合は、47.5%で、対前年度比0.4ポイントの減となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 665億円（対前年度比 ▲7億円<△1.0%>）

人件費は、行財政改革の推進による常勤職員数の削減等により、対前年度比7億円減の665億円となっています。

また、これは平成になって以降最も低い額であり、歳出全体に占める人件費の割合も過去最も低い12.3%となっています。

◇扶助費 1,244億円（対前年度比 +2億円<+0.2%>）

扶助費は、生活保護費（▲16億円）が7年ぶりに減少に転じたものの、障害福祉サービス費（施設型）（+9億円）や民間保育所運営費（+3億円）などが増加したため、対前年度比2億円増の1,244億円となっています。

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、民間保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費などの福祉医療費 等

◇公債費 664億円（対前年度比 ▲11億円<▲1.6%>）

公債費は、公債償還基金積立金（▲16億円）の減少などにより、対前年度比11億円減の664億円となっています。

②投資的経費 616億円（対前年度比 +21億円<+3.5%>）

補助事業費	375億円（対前年度比	▲7億円<▲1.8%>）
単独事業費	241億円（対前年度比	+28億円<+13.1%>）

投資的経費は、新門司工場資源化施設整備事業（▲11億円）や皇后崎工場基幹的設備改良事業（▲6億円）が減少したものの、消防通信指令システムの充実・強化（+32億円）に係る経費やスタジアム整備事業（+12億円）が増加したことなどから、対前年度比21億円、3.5%増の616億円となっています。

この伸び（3.5%）は、国の実質的な公共事業の伸び（1.9%）や地方財政計画における投資的経費の伸び（3.1%）を上回るものとなっています。

更に、国の補正予算を活用して、平成25年度2月補正予算（70億円）を計上し、切れ目のない経済対策を行うことにより地域経済の浮揚を図ります。

また、地域の元気臨時交付金基金や緊急防災・減災事業を活用して、単独事業を実施します。

■地域の元気臨時交付金基金の活用（45事業 43億円）

国の平成24年度補正予算により創設された「地域の元気臨時交付金」の一部を基金化し、学校施設、市民センター、スポーツ・文化施設、市営住宅の改修などを行います。

■緊急防災・減災事業（9事業 37億円）

災害に強いまちづくりを推進するため、消防通信指令システムの充実・強化や防災拠点である八幡東消防署移転新築など、国の緊急防災・減災事業（地方債の充当率100% 元利償還金について、その70%が交付税措置される）を活用しながら、積極的に取り組みます。

③繰出金**446億円（対前年度比 +16億円<+3.7%>）**

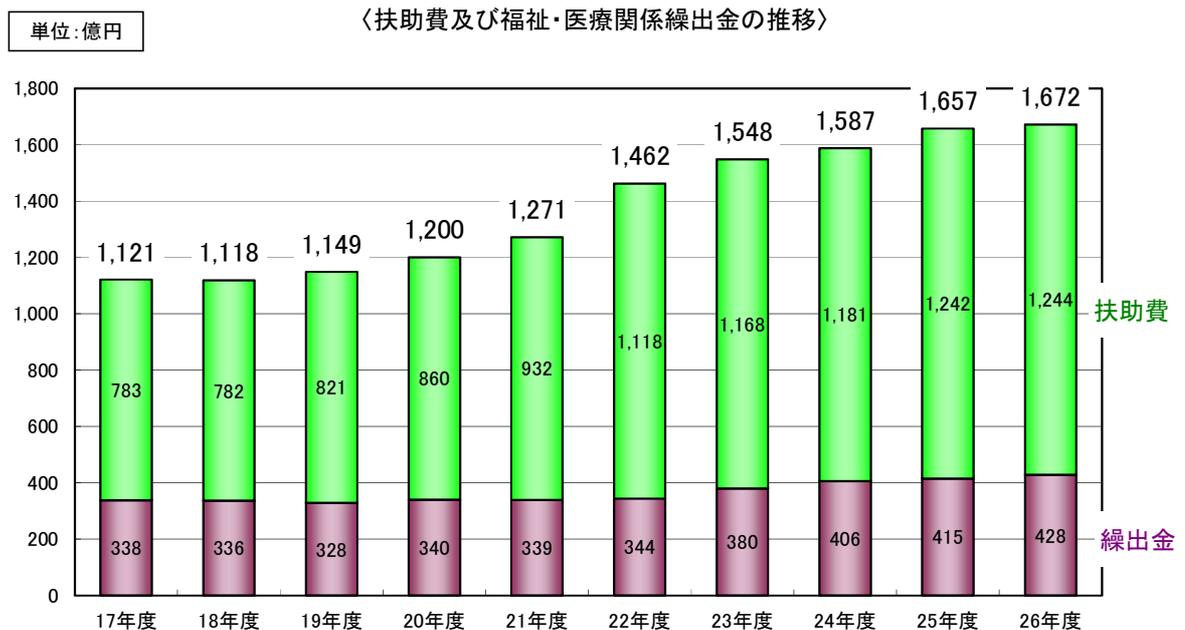
繰出金は、高齢化の進行等に伴い、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の保険給付費（国民健康保険については一人あたり）が増大していることなどから、前年度と比較して16億円の増となっています。

- ・国民健康保険特別会計 +4億円（26：139億円←25：135億円）
- ・後期高齢者医療制度 +4億円（26：160億円←25：156億円）
- ・介護保険特別会計 +5億円（26：129億円←25：124億円）

《参考》

・扶助費及び福祉・医療関係繰出金**1,672億円（対前年度比 +15億円<+0.9%>）**

生活保護費（▲16億円）が7年ぶりに減少に転じたことなどにより、扶助費の伸びは減少しました。但し、国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険の各特別会計の繰出金については、依然として高い伸びが続いています。

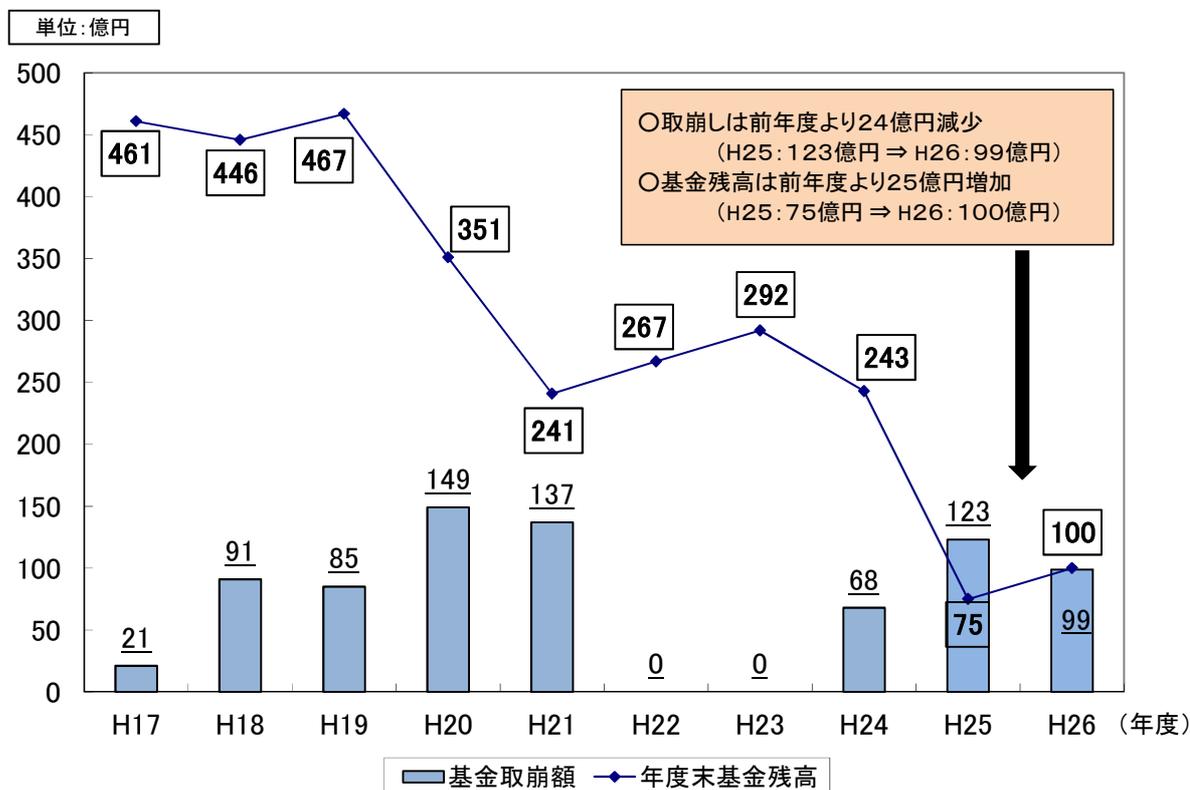


※24年度までは決算額、25年度からは当初予算額。

(3) 財源調整用基金残高の状況

平成26年度予算における基金の取崩額は、前年度より24億円減少し、99億円となりました。

また、平成26年度予算編成時における基金残高は、前年度より25億円増加し、100億円となりました。



※24年度までは決算額、25年度からは予算編成時。

(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持

平成26年度予算では、北九州市行財政改革大綱などに基づく収支改善の取組みにより、約43億円の一般財源を捻出しました。

この収支改善により捻出された財源を、新成長戦略、安全・安心、高齢者、子育て・教育等の事業へ重点配分するとともに、増大する福祉・医療関係経費や財源調整用基金の取り崩しの抑制に活用しました。

収支改善の主な取組み

■歳入（1,136百万円） (効果額は一般会計・一般財源ベース)

- ① 外郭団体への出資金の返還等 【930百万円】
北九州市行財政改革大綱に基づき、外郭団体への出資金が返還されるもの等。
- ② 特別会計の剰余金の活用 【145百万円】
駐車場特別会計等の剰余金の活用により、一般財源負担の軽減を図る。
- ③ 受益と負担水準の見直し 【44百万円】
火葬場の大規模改修工事に伴う歳出増加に対応するために、火葬場使用料の見直しを行う。

■歳出（3,168百万円）

- ① 職員数の削減等の人件費の見直し 【1,453百万円】
組織・機構の簡素・効率化や事務事業の見直しなどにより、職員数の削減等に取り組む。
平成26年度は常勤職員（一般会計）75人を削減する。
- ② 事務事業の見直し 【1,715百万円】
北九州市行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しを実施。

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会計別	平成26年度		平成25年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B	
一般会計	542,102	43.9	539,980	45.8	2,122	0.4	
特別会計	国民健康保険	119,144	9.7	121,525	10.3	△ 2,381	△ 2.0
	食肉センター	577	0.1	526	0.1	51	9.7
	卸売市場	785	0.1	821	0.1	△ 36	△ 4.3
	渡船	348	0.0	326	0.0	22	6.5
	競輪、競艇	117,474	9.5	112,103	9.5	5,371	4.8
	土地区画整理	1,680	0.1	1,795	0.2	△ 115	△ 6.4
	土地区画整理事業清算	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 23.5
	港湾整備	12,288	1.0	10,751	0.9	1,537	14.3
	公債償還	199,445	16.1	172,043	14.6	27,402	15.9
	住宅新築資金等貸付	53	0.0	70	0.0	△ 17	△ 24.1
	土地取得	1,502	0.1	12	0.0	1,490	12,415.5
	駐車場	409	0.0	484	0.0	△ 75	△ 15.5
	母子寡婦福祉資金	811	0.1	637	0.1	174	27.4
	産業用地整備	1,203	0.1	439	0.0	764	174.0
	廃棄物発電	1,681	0.1	1,627	0.1	54	3.3
	漁業集落排水	42	0.0	27	0.0	15	55.7
	介護保険	89,394	7.2	82,569	7.0	6,825	8.3
	空港関連用地整備	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 61.8
	学術研究都市土地区画整理	3,304	0.3	3,333	0.3	△ 29	△ 0.9
	臨海部産業用地貸付	482	0.0	402	0.0	80	19.9
後期高齢者医療	14,654	1.2	14,489	1.2	165	1.1	
市民太陽光発電所	64	0.0	567	0.1	△ 503	△ 88.7	
小計	565,343	45.7	524,552	44.5	40,791	7.8	
企業会計	上水道事業	37,140	3.0	32,022	2.7	5,118	16.0
	工業用水道事業	2,927	0.3	2,478	0.2	449	18.1
	交通事業	2,856	0.2	2,199	0.2	657	29.9
	病院事業	28,410	2.3	27,746	2.3	664	2.4
	下水道事業	57,086	4.6	50,456	4.3	6,630	13.1
	小計	128,419	10.4	114,901	9.7	13,518	11.8
合計	1,235,864	100.0	1,179,433	100.0	56,431	4.8	

※卸売市場特別会計は、平成26年1月に名称変更（旧名称：中央卸売市場特別会計）

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 ▲24億円（26：1,191億円←25：1,215億円）

被保険者の減少により、保険給付費（▲14億円）が減少するものです。
なお、保険料の負担軽減等を図るための一般会計繰入金は、社会保障と税の一体改革に伴う保険料軽減制度の拡大の影響等により、対前年度比4億円増の139億円となっています。

○競輪、競艇特別会計 +54億円（26：1,175億円←25：1,121億円）

競艇事業において、開催日数の増等に伴い増加するものです。

○港湾整備特別会計 +15億円（26：123億円←25：108億円）

市債の借換に伴い発行する借換債などの元金償還の増加などによるものです。

○公債償還特別会計 +274億円（26：1,995億円←25：1,721億円）

市債の借換に伴い発行する借換債などの元金償還の増加などによるものです。

○土地取得特別会計 +15億円（26：15億円←25：0億円）

土地先行取得費（+15億円）が増加するものです。

○介護保険特別会計 +68億円（26：894億円←25：826億円）

高齢化の進行等に伴い、保険給付費が増大するものです。
また、一般会計繰入金も、前年度に比べ5億円増の129億円となっています。
なお、保険料については、介護給付準備基金を活用し、負担軽減を図っています。

○後期高齢者医療特別会計 +1億円（26：146億円←25：145億円）

後期高齢者（75歳以上）の増加に伴い、保険給付費が増大するものです。
また、一般会計繰入金も、前年度に比べ1億円増の34億円となっています。
※ このほかに、福岡県後期高齢者医療広域連合に対し、市負担分（一般会計負担金）として、前年度に比べ3億円増の126億円を負担しています。

【企業会計】

○上水道事業会計 +52億円（26： 372億円←25： 320億円）

公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金（+37億円）の増等によるものです。

○下水道事業会計 +66億円（26： 571億円←25： 505億円）

公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費（+42億円）の増等によるものです。